

## 論 説

# デジタル遺品の相続性に関する条項への 消費者契約法 10 条の適用可能性（1）

ードイツ連邦通常裁判所

2018年7月12日判決（Facebook 判決）を契機としてー

小笠原 奈菜

## 第一章 はじめに

## 第二章 ドイツ連邦通常裁判所2018年7月12日判決（Facebook 判決）

### 第一節 事実の概要

### 第二節 原審

### 第三節 本判決

#### 1 判旨

#### 2 理由

##### a) アクセス請求権

aa) アカウントに関する債務法上の契約

bb) ドイツ法の適用可能性

cc) 契約の相続人への移転（ドイツ民法1922条）

（1）契約上排除されていない相続可能性

（2）契約の本質に基づく非相続性は無い

（3）アカウントの内容による区分は無い

b) 死後の人格権との矛盾はない

c) 本請求は通信の秘密を破らない

aa) 電気通信法88条における「他人」

bb) 通信の関与者としての相続人

- cc) アナログデータあるいは保存されたデジタルデータとの比較
  - d) データ保護法は本請求と矛盾しない
    - aa) EU 一般データ保護規則の適用可能性
    - bb) 被相続人のデータ保護法上の利益は無い
    - cc) 通信相手のデータ保護法上の利益と矛盾しない
      - （１）プラットフォーム事業者によるデータ取扱い
      - （２）データ取扱いの適法性
      - （３）各々独立した適法性要件としての EU 一般データ保護規則 6 条 1 項 b 号前段及び f
  - e) 通信相手の一般的な人格権によって排除されない
- （以上、本号）

### 第三章 本判決の分析

### 第四章 日本法への示唆

## 第一章 はじめに

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）、クラウドサービス、インターネット・バンキングなど、オンラインサービスについて、利用者が死亡した場合の相続が「終活」の場面で問題となっている。いわゆる「デジタル遺品」の扱いについての問題である。「デジタル遺品」とは、インターネット上のアカウントとデータ、パソコンや USB メモリ等の記憶媒体に保存されたデータであると言える。デジタル遺品に数えられるものとしては、SNS やブログの投稿、写真、電子メール、コンテンツのライセンス、データベース、インターネット・バンキング、仮想通貨、FX・株式、ゲームアカウント等の他に、記憶媒体に保存された文章・写真などのオフライン上のデジタルデータがある<sup>(1)</sup>。

利用者死亡後の扱いについて、たとえばLINEは、規約でアカウントの相続性を否定する<sup>(2)</sup>。Twitterも相続を前提としない規約がある<sup>(3)</sup>。Facebookは規約では相続性を否定していないが、ヘルプセンターではアカウントが相続されないことを前提とした説明がなされている<sup>(4)</sup>。

一方で、デジタル遺品に関して相続性を認める判決がドイツで出された。詳細は第二章で述べるが、本判決は、包括的権利承継原則に基づいて、被相続人とソーシャルネットワーク事業者との間の契約関係が、相続人に引き継がれると判断した。理由として、契約条項によっても相続性は排除されないこと、当該契約関係は純個人的なものではないこと、デジタルコンテンツは日記や手紙に匹敵すること、死後の人格権や通信の秘密によっても排除されないことが示された。また、EU一般データ保護規則とも矛盾しないことも示された。

原審<sup>(5)</sup>は、ソーシャルネットワーク事業者であるYは、電気通信法（Telekommunikationsgesetz：TKG）3条6号におけるサービスプロバイダであり、さらにテレメディア法（Telemediengesetz：TMG）2条1文1号によるサービスプロバイダでもあるので、Yが、相続人に対して、被

---

(1) 白井豊「デジタル遺品の法的処理に関する一考察（1）」立命館法学367号（2016年）860頁～861頁。

(2) LINE利用規約は、「4. アカウント」において「4.7. 本サービスのアカウントは、お客様に一身専属的に帰属します。お客様の本サービスにおけるすべての利用権は、第三者に譲渡、貸与または相続させることはできません。」と定める。

(3) Twitterサービス利用規約は、「4. 本サービスの利用」の「本サービスを利用するためのユーザーライセンス」において「Twitterはユーザーに、本サービスの一環として当社が提供するソフトウェアを使用するための、個人的で世界的、譲渡不能の非独占的なライセンスを無償で許諾します。」と定める。

(4) 第二章で述べるように、Facebook利用規約に相続可能性についての規律はないが、ヘルプセンターで「追悼アカウント」に移行した場合には相続人はアクセスできないことを前提とした説明がなされている。

(5) 本稿第二章第二節参照。

相続人が行なった通信内容等を知らせることは、電気通信法88条3項3文によって禁止されていると判断した。原審は、相続法の観点からデジタル遺品に関して相続性を認めるか否かの判断はしなかった。

これに対して連邦通常裁判所は、デジタル遺品に関して、包括的権利承継原則（Universalsukzession）（ドイツ民法1922条<sup>(6)</sup>）に基づいて、相続性を認めた。契約条項によっても相続性は排除されないことについて、死後のアクセスを制限する「追悼状態」に関する規律は、ドイツ民法307条3項1文<sup>(7)</sup>によって内容規制の対象とならない給付記述（Leistungsbeschreibung）<sup>(8)</sup>ではないので、307条1項及び2項に基づく

---

(6) ドイツ民法1922条（包括的権利承継）

- 1 項 人の死亡（相続開始）とともに、その財産（相続財産）は、全体として、他の一人又は数人の者（相続人）に移転する。
- 2 項 共同相続人の持分（相続分）については、相続財産に関する規定を適用する。

なお、ドイツ民法の条文訳については、相続法に関しては太田武男＝佐藤義彦編『注釈ドイツ相続法』（三省堂、1989年）を参照した。

(7) ドイツ民法307条（内容規制）

- 1 項 約款中の条項が信義誠実の命ずるところに反して約款使用者の契約相手方に不当に不利益を与える場合には、その条項は無効である。不相当な不利益は、規定が不明確であり、かつ理解しがいたことから生じうる。
- 2 項 約款中の条項が次の各号に該当する場合には、疑わしいときは、その条項は不当に不利益を与えるものと推定される。
  - 1 号 法規定と異なる条項が、その法規定の本質の基本理念と相容れないとき、または、
  - 2 号 条項が、契約の性質から生ずる本質的な権利または義務を、契約目的の達成が危殆化されるほどに制限するとき。
- 3 項 第1項および第2項ならびに308条および309条は、法規定と相違するまたは法規定を補充する規律が合意されている普通取引約款中の条項においてのみ適用する。他の規定は、第1項第1文と結びついた第1項第2文に従って無効となりうる。

なお、ドイツ民法の条文訳については、約款規制に関しては石田喜久夫編『注釈ドイツ約款規制法〔改訂普及版〕』（同文館、1999年）を参照した。

(8) 給付記述（Leistungsbeschreibungen）とは、法規定の欠缺に基づく確定性・

内容規制の対象となり、「不当な不利益」があるものとして無効とする。アカウントの内容による区分について、当該契約関係は、純個人的な (höchstpersönlichen) <sup>(9)</sup>ものではなく、さらに、相続人は純個人的な遺産の相続が認められる最近親者 (nächste Angehörigen) <sup>(10)</sup>でもあるとする。デジタルコンテンツは日記や手紙に匹敵することについて、ドイツ民法2047条2項<sup>(11)</sup>及びドイツ民法2373条2文<sup>(12)</sup>から明らかなように、純個人的なコンテンツの法的地位も相続人に移転されるとする。死後の

---

確定可能性の欠如によって契約関係が履行不可能なものとならないように、必ず当事者により確定されなければならないすべての契約構成要素であり、それらは原則的に内容コントロールの対象とならない (BGH NJW1922, 688) (石田・前掲注 (7) 91頁～92頁)。

- (9) 訳については、臼井・前掲注 (1) 862頁及び中川善之助＝泉久雄『新版注釈民法 (26) 相続 (1)』(有斐閣, 1992年) 60頁 [山畠正男] を参照した。他に、「最高度に人格的」と表現するもの (米村滋人「人格権の譲渡性と信託——ヒト試料・著作者人格権の譲渡性を契機に」水野紀子編著『信託の理論と現代的展開』(商事法務, 2014年) 83頁) もある。
- (10) 最近親者 (nächste Angehörigen) とは、生存配偶者、子、両親、兄弟姉妹、直系卑属、生活パートナーである (臼井豊「デジタル遺品の法的処理に関する一考察 (2・完)」立命館法学367号 (2016年) 1212頁)。純個人的なデータの相続性について、当初は「財産」概念に固執して、デジタル遺品を財産権的な部分と非財産権的な部分に区別した上で前者のみ相続を認める限定 (解釈) 説が支持された。この峻別的見解では、前者のみが相続人に包括承継され、後者は最近親者により擁護されることになる。だが2013年以降は激しい批判にさらされ、包括承継原則 (ドイツ民法1922条) は上記の非財産権的な個人データも含めて全デジタル遺品に適用されるとの拡大 (解釈) 説が支配的になっていく (同・1190頁)。
- (11) ドイツ民法 2047 条 (剰余財産の分割)
- 1 項 遺産債務の弁済後に残存する剰余財産は、相続分の割合に応じて、相続人に帰属する。
  - 2 項 被相続人の身上、家族又は遺産全体に関する書類については、共同関係が存続する。
- (12) ドイツ民法2373条 (売主にとどまる部分) は、2 文で、「家族に関する文書又は写真についても」、1 文同様、「疑わしいときは、ともに売買されたものとみなすことはできない」とする。

人格権によっても排除されないことについて、故人の最近親者は、差止・撤回請求権の形態で防御請求権を行使することができることを理由とする<sup>(13)</sup>。通信の秘密について、相続人は、電気通信法88条3項<sup>(14)</sup>の「他人」ではないので、被相続人の通信内容等を知らせることは電気通信法88条3項に違反しないとする。EU一般データ保護規則とも矛盾しないことについて、EU一般データ保護規則6条1項b号前段及びf<sup>(15)</sup>に基づいて、

---

(13) 最近親者が差止・撤回請求権という防御請求権を行使する社会生活上の（いわば受託者的な）義務を負う（その際、被相続人の推定的意思に拘束される）。具体的には、たとえば相続人に指定された仕事仲間が、電子メール・ボックスにアクセスし被相続人のプライベートな（ラブレターならぬ）ラブメールを読んだ後でこれを別の仕事仲間に転送するとき、故人の遺族は、訴訟による対応をとりうる。これは、もとよりデジタル遺品の相続性それ自体を制限するわけではないが、その取扱いに影響を与える（臼井・前掲注(10)1196頁, 1215頁参照）。

(14) 電気通信法88条（通信の秘密）

3項 本条2項により義務を負う者は、電気通信サービスの技術システムの保護を含めてその業務上の提供につき必要とされた限度を越えて電気通信の内容及び詳細な状況を自ら知り又は他人に知らせてはならない。本項1文の義務負担者は、その1文に掲げられた目的のためにのみ、通信の秘密の対象となる事実の認識を利用することが許される。他の目的、特に他人への譲渡のための認識の利用は、この法律又はその他の法規定が、電子通信業務を明示的に規定する場合にのみ許される。刑法第138条に基づく報告義務は優先される。

なお、第1文・第2文の条文訳については臼井・前掲注(1)868頁を参照した。

(15) EU一般データ保護規則6条（取扱いの適法性）

1項 取扱いは、以下の少なくとも一つが適用される場合においてのみ、その範囲内で、適法である：

(b) データ主体が契約当事者となっている契約の履行のために取扱いが必要となる場合、又は、契約締結の前に、データ主体の要求に際して手段を講ずるために取扱いが必要となる場合。

(f) 管理者によって、又は、第三者によって求められる正当な利益の目的のために取扱いが必要となる場合。ただし、その利益よりも、個人データの保護を求めるデータ主体の利益並びに基本的な権利及び自由のほうが優先する場合、特に、そのデータ主体が子どもである場合を除く。

なお、条文訳は、個人情報保護委員会ウェブサイト「一般データ保護規則の条文」による。

適法な取扱いであるといえるとする。

日本では、デジタル遺品の相続性に関して争われた裁判例は無いが、日本においてもデジタル遺品の問題は注目されている。今後の参考になりうるため、ソーシャル・ネットワーキング・サービスのアカウントの相続性が争われた連邦通常裁判所2018年7月12日判決（以下「本判決」という。）の内容を紹介し（第二章）、分析したうえで（第三章）、日本法への示唆を述べる（第四章）。

## 第二章 ドイツ連邦通常裁判所2018年7月12日判決 （Facebook 判決）<sup>(16)</sup>

本章では、本判決の事実の概要、判決内容を紹介する。なお、判決文自体には無いが、見出しをつけて判決内容を紹介する。

### 第一節 事実の概要

両当事者は、Yが運営する、いわゆるソーシャルネットワークのユーザーアカウントへのアクセスについて争っている。Xは、死亡した未成年の娘AについてのYが運営するアカウントと、「そこに含まれている通信内容」にアクセスできるようにすることを請求した。Xは、Aの父親とともに、相続人共同関係を構成する。両親は、Aの存命中は、Aの法定代理人だった。

ネットワークを通じて、ユーザーはYのサーバーを介してオンラインで互いに通信し、コンテンツを交換することができる。これには、写

(16) BGHZ 登載予定。判決文については、NJW 2018, 3178 ; ZIP 2018, 1881 ; MDR 2018, 1002 ; DNotZ 2018, 846 ; WM 2018, 1606 ; MMR 2018, 740 ; K&R 2018, 633参照。なお、本判決の第一審であるベルリン地方裁判所2015年12月17日判決は、白井・前掲注(1)851頁以下で既に紹介され、詳細な検討が加えられている。本判決の訳出にあたり、白井論文を参考にした。

真や動画のアップロード、他のウェブサイトへのリンク、保存、共有、コメントとステータスメッセージの投稿（「Posten」）、メッセージの共有と保存などが含まれる。ネットワークを利用するには、登録後、ユーザー名とパスワードの形式でのアカウント情報が必要である。ソーシャルネットワークのサービスは、米国に拠点を置くフェイスブック及び、アイルランドに拠点を置く Y によって提供されている。フェイスブックの約款に従うと、Y は米国外に居住するユーザーの契約当事者である。

2011年1月4日、A は14歳の時に Y のソーシャルネットワークに両親の同意を得て登録し、そこにアカウント（「Account」）を持っていた。2012年12月3日の夕方に、A は、地下鉄の駅で到着列車に轢かれて死亡したが、事故の状況は明らかでは無い。

X はその後、娘のアクセスデータを利用して、A のユーザーアカウントにログインしようとした。しかし、これは、Y が2012年12月9日に第三者による旧ユーザーの死亡通知を受けた後、いわゆる追悼状態にアカウントが移行したために成功しなかった。追悼状態では、正しいアクセスデータであってもユーザーアカウントへのアクセスはできなくなる。ただし、Y のサーバーに保存されているコンテンツを含むアカウント自体はそのまま残り、A が共有するコンテンツを共有されている利用者は見ることができる。A の通信相手（「友達」）は、アカウントのプライバシー設定に応じて、追悼状態のタイムラインの思い出を共有することができる。ただし、Y を除いて、誰もアカウントのコンテンツ（例えば、保存された写真やメッセージ）にアクセスすることはできない。追悼状態に関する規律は、Y のウェブサイトのヘルプセンターで閲覧できる。利用規約には追悼状態に関しては規定されていない。

X の主張は以下の通りである。A が死亡する直前に、A に自殺の意図があったかどうかについての手がかりを得るために、相続人共同関係は、ユーザーアカウントにアクセスする必要がある。さらに、X らは、地下



鉄の運転手からの損害賠償請求を免れるためにアクセスする必要がある。娘のユーザーアカウントの個人的な通信内容は、相続人共同関係に受け継がれた。電気通信法88条に基づく通信の秘密の保護は、この規律がYに、人的な観点においても物的な観点においても適用されないため、相続人への承継を妨げるものではない。いずれにしても、追悼状態によって引き起こされるアクセス妨害の排除は正当化される。Aの通信相手に有利なデータ保護は、関係する基本権の位置の実践的整合性の文脈において、相続人のアクセス権に劣後する。最終的に、追悼状態についての利用条項は、そもそも有効に組み入れられている限りにおいて、ドイツ民法307条1項1文に従って、無効となるという主張である。

ベルリン地方裁判所は、Aの完全なユーザーアカウントとそこでの通信内容にアクセスするよう相続人共同関係に許可するようにYに命じた<sup>(17)</sup>。Yが控訴した。

## 第二節 原審

原審<sup>(18)</sup>は、相続人共同関係が、ドイツ民法1922条による相続法の観点から、Aのアカウントへのアクセス権を持っていたかどうかについては判断していない。いずれにせよ、Aの両親に、アカウント経由で、Yのサーバーにまだ保存されている通信内容と状況を知らせることを、電気通信法88条3項3文は、Yに禁止していると原審は判断した。

原審の認定は以下の通りである。ソーシャルネットワークの運営者として、Yは、メッセージとコンテンツを交換または共有する場合、電気通信法3条6号によるサービスプロバイダである。Y自体が信号を送信するわけではないが、電気通信会社の外部信号送信機能を考慮しなけれ

---

(17) FamRZ 2016, 738.

(18) FamRZ 2017, 1348.

ばならない。さらに、Yは、テレメディア法2条1文1号によるサービスプロバイダであり、その結果—同法3条3項1号及び2号に関する—同法7条3項2文によって、電気通信法88条3項の規律が適用される。

電気通信法88条に基づく保護の範囲は、Yのサービスを通じて交換される私的なメッセージの内容と状況、及び限られた数のユーザーと共有される内容をカバーする。これは、通信内容がYのサーバーに保管されている限り、受信者の認識にかかわらず適用される。

特に、電気通信業務の明示的な関連を必要とする電気通信法88条3項3文に従って、相続人に通信内容を譲渡するための法的許可が欠けている。これらの要件は、ドイツ民法1922条によっても電気通信法91条以下によっても満たされない。相続人はまた、通信業務に関与しておらず、したがって、電気通信法88条3項3文の意味での「他人」である。さらに、通信の秘密は、相応する法律なしに干渉を正当化するものではないため、実践的整合性によって、相続人の利益に劣後する必要はない。

通信参加者の同意に基づいたアクセスの許可もできない。Aがそのような同意をしているかどうかに関わらず、彼女の通信相手から相続人への通信内容の伝達に対する決定的または主張された同意はない。

最終的に、Yが追悼状態の解除の権利を有するため、追悼状態の解除についてのドイツ民法280条及び1922条による損害賠償請求権はない。保護者の監護権はAの死亡で終了し、死亡後の監護権に、アクセス権が由来するものではない。このことは、親の一般的人格権と、子の死の状況と背景について確かな情報を得るという願望にも適用される。連邦データ保護法の保護範囲と適用範囲は生存者に限られているため、連邦個人情報保護法34条の類推適用による開示請求もない。

以上が、原審の判断である。

### 第三節 本判決

#### 1 判旨

ソーシャルネットワークのアカウント所有者が死亡した場合、原則として、ドイツ民法1922条に基づいて、利用契約が相続人に移転する。ユーザーアカウント及びその中の通信内容へのアクセスは、被相続人の死後の人格権によっても、通信の秘密またはデータ保護法によっても妨げられない。

#### 2 理由

第一審裁判所が、結果として、請求を認容したことは適切である<sup>(19)</sup>。Yはこの点で異議を述べていない。

原審の意見とは対照的に、請求は十分に理由があるものである。Xは、相続人共同関係がAのアカウントへのアクセス権をその中に含まれる内容に限って認めることを、Yに請求する権利を有する。このような請求権は相続され、そして、それは、死後の人格権にも、通信の秘密、データ保護法上の規律またはAの通信相手の一般的人格権にも矛盾しない<sup>(20)</sup>。

---

(19) 国際管轄規定について、しかしながら、Art. 17 Abs. 1 Buchst. c), Abs. 2 i.V.m. Art. 18 Abs. 1 Var. 2 der Verordnung (EU) Nr. 1215/2012 des Europäischen Parlaments und des Rates vom 12. Dezember 2012 über die gerichtliche Zuständigkeit und die Anerkennung und Vollstreckung von Entscheidungen in Zivil- und Handelssachen - Brüssel Ia-VO; ABl. L 351 vom 20. Dezember 2012, S. 1.

(20) 同様にたとえば、BeckOK BGB/Müller-Christmann, Stand 1. Mai 2018, § 1922 Rn. 101; BeckOGK BGB/Preuß, Stand 1. Juni 2018, § 1922 Rn. 387 ff; MüKoBGB/Leipold, 7. Aufl., § 1922 Rn. 25 ff; Biermann, ZErb 2017, 210 ff; Bock, AcP 217, 370 ff; Herzog, ZErb 2017, 205 ff; Herzog/Pruns, Der digitale Nachlass in der Vorsorge- und Erbrechtspraxis, § § 4 und 5; Klas/Möhrke-Sobolewski, NJW 2015, 3473 ff; Lange/Holtwiesche, ZErb 2016, 125 ff und 157 ff; Lieder/Berneith, FamRZ 2016, 743 f; Litztenburger, FD-ErbR 2017, 392155; Ludyga, JM 2016, 442 ff und ZEV 2018, 1 ff; Salomon, NotBZ 2016, 324 ff; Seidler, Digitaler Nachlass, S. 114 ff;

### a) アクセス請求権

ユーザーアカウントと、そこに保存されているコンテンツへのアクセス請求権は、相続人との間で承継された A と Y との間の債務関係契約から生じる。

### aa) アカウントに関する債務法上の契約

Y と A が、A の法定代理人の同意によって（ドイツ民法107条）、「アカウント」の設定と利用に関する債務法上の契約を締結したことを、原審が前提としたのは適切である<sup>(21)</sup>。当該契約の法的性質は<sup>(22)</sup>、未決定のままである。なぜなら、ここで関連する法的問題にとっては重要ではないからである。

### bb) ドイツ法の適用可能性

正当であり、両当事者によって攻撃されていないことであるが、原審はドイツ法の契約関係を適用する。当該契約は、契約債務に適用される法に関する 2008年 6 月 17 日欧州議会及び理事会規則（ローマ I 規則）3 条 1 項及び 6 条 2 項によると、両当事者によって選択されたドイツ法に従う。その適用性は、消費者契約のため、ローマ I 規則 6 条 1 項にも従う。

---

Solmecke/Köbrich/Schmitt, MMR 2015, 291 ff; Willems, ZfPW 2016, 494, 502 ff; a.A. Staudinger/Kunz (2017), BGB § 1922 Rn. 596. 6 ff; Brinkert/Stolze/Heidrich, ZD 2013, 153 ff; Leeb, K&R 2014, 693 ff; Martini, JZ 2012, 1145 ff.

(21) Redeker in Hoeren/Sieber/Holznagel, Handbuch Multimedia-Recht, Stand Februar 2018, Teil 12 Rn. 424; Redeker, IT-Recht, 6 . Aufl., D. Rn. 1174; Kosmides in Schneider, Handbuch EDV-Recht, 5 . Aufl., W. Rn. 525 ff; Staudinger/Klump (2017), BGB § 107 Rn. 30; Kutscher, Der digitale Nachlass, S. 45 f を参照。

(22) これについて、Redeker in Hoeren/Sieber/Holznagel, aaO; Kutscher, aaO; Seidler, Digitaler Nachlass, S. 129 ff; Bräutigam, MMR 2012, 635 を参照。

### cc) 契約の相続人への移転（ドイツ民法1922条）

当該権利と義務を伴った契約関係は、Aの死亡によって、ドイツ民法1922条1項に基づいて、相続人に移転した。相続人は、これによって、当該契約関係に入ったので、契約当事者として、Aのアカウントにアクセスする権利及びそこに含まれている財産権上の及び純個人的な（デジタル）コンテンツにアクセスする権利を持っている。

ドイツ民法1922条1項に基づいて、財産は全体として相続人に移転する。ここには、原則として、債務法上の契約から生じる権利及び義務も含まれる。それは、ここで問題になっている利用契約もであり、その際に、相続人は、すべての権利及び義務をともなって、当該契約上の法的地位に入る<sup>23)</sup>。

利用契約から生じるユーザーアカウントへのアクセス権の相続性は、契約条項によっても排除されず（これについて下記（1））、相続性の排除は、契約の本質からも導き出されない（これについて下記（2））。アカウントに保管されたデータの内容の種類に応じた区別も否定される（これについて下記（3））。

### （1）契約上排除されていない相続可能性

請求権の相続性は、契約によって排除することができる<sup>24)</sup>。これはここでは当てはまらない。

#### （1.1）

Yの利用規約は、利用契約及びユーザーアカウントの内容の相続性に

---

<sup>23)</sup> MüKoBGB/Leipold, 7. Aufl., § 1922 Rn. 20 und 25; BeckOGK BGB/Preuß, Stand 1. Juni 2018, § 1922 Rn. 173 ffを参照。

<sup>24)</sup> MüKoBGB/Leipold, 7. Aufl., § 1922 Rn. 21; BeckOGK BGB/Preuß, Stand 1. Juni 2018, § 1922 Rn. 173を参照。

についての規律を含まない。確かに、利用規約によると、ユーザーアカウントは、本名で開設しなければならず（利用規約4条）、アクセスデータやユーザーアカウントを第三者に譲渡することを許可しない（利用規約3条5項、4条1項、4条2項及び4条9項）。しかし、原審が適切に述べたように、これらの規律は存命中の利用者の行動のみに適用されるものであり、死亡に関する叙述は含んでいない。したがって、契約上の利用関係の相続性及び、そこから生じるアカウントアクセス権が、普通約款において、原則として有効に除外されるかどうかは、明らかではない<sup>25)</sup>。

## （1.2）

非相続性は、追悼状態に関するYの規律からも生じない。

### （1.2.1）

条項が、利用契約の構成部分となっていないため、ここでは、ドイツ民法305条2項の適用は見いだされない<sup>26)</sup>。AとYとの間の契約の基礎となる利用規約には、追悼状態に関する規律は含まれていない。むしろ、追悼状態に関する規律は、当該ソーシャルネットワークサービスのヘルプセンターのみに存在し、ドイツ民法305条2項1号及び2号が、当該

---

25) 個別事例の考察において支持するものとして、MüKoBGB/Leipold, 7. Aufl., § 1922 Rn. 29; Biermann in Scherer, Münchener Anwaltshandbuch Erbrecht, 5. Aufl., § 50 Rn. 58 ff; Staudinger/Kunz (2017), BGB § 1922 Rn. 596.22 ff; Bock, AcP 2017, 370, 411 ff; Lange/Holtwiesche, ZErB 2016, 125, 127 ff; Raude, ZEV 2017, 433, 437; ドイツ民法1922条を指摘し否定するものとして、Gloser, MittBayNot 2016, 12, 19; Herzog, NJW 2013, 3745, 3751; Kutscher, Der digitale Nachlass, S. 126 f; NK-NachfolgeR/Herzog, Kap. 9 Rn. 92; Pruns, AnwZert ErbR 16/2016 Anm. 2 mwN.

26) Herzog/Pruns, Der digitale Nachlass in der Vorsorge- und Erbrechtspraxis, § 5 Rn. 18 ff; Ludyga, ZEV 2018, 1, 3; Pruns, AnwZert ErbR 16/2016 Anm. 2; Willems, ZfPW 2016, 494, 509を参照。

規律を契約の構成部分とするために必要とするように、追悼状態に関する規律について利用規約に、あるいは他の方法で契約締結時に示す、あるいは関連づけているということは無かった。

### （1.2.2）

これにもかかわらず、追悼状態に関する規律は、ドイツ民法307条1項及び2項1号に従って、利用関係から生じるアカウントアクセス権の相続性を有効に排除するものではない<sup>27)</sup>。それらの規律は、事後的に、Yの履行義務を変更する。Yは、死亡通知後に、確かに引き続き、Aのユーザーアカウントのための通信プラットフォームを提供する必要があるが、しかしながら、相続人に、新しい契約当事者として、アカウント及びそこに保管されている非公開のコンテンツにアクセスすることをもはや認める必要はなかった。

#### （1.2.2.1）

原審の意見とは対照的に、これらの規律は、ドイツ民法307条1項及び2項に基づく内容規制の対象となる。同法307条3項1文によって内容規制の対象とならない給付条項が問題となっているのではない。直接の給付対象に関する取り決めの場合にのみ、内容規制を免れるが、一方で、ユーザーの給付義務を制限、変更、修正または調整する規律は内容的に規制され得る<sup>28)</sup>。審査の対象とならない給付記述について、規律は

---

<sup>27)</sup> 追悼状態に関する規律の有効性については、以下の文献も参照。MüKoBGB/Leipold, 7. Aufl., § 1922 Rn. 29; NK-NachfolgeR/Herzog, Kap. 9 Rn. 95; Deusch, ZEV 2016, 189, 195; Gloser, DNotZ 2016, 537, 548 f; Kutscher, Der digitale Nachlass, S. 126 ff; Litztenburger, FD-ErbR 2017, 392155; Ludyga, JM 2016, 442, 446; ders., ZEV 2018, 1, 3; Pruns, AnwZert ErbR 16/2016 Anm. 2; Raude, RNotZ 2017, 17, 23; offen: Lange/Holtwiesche, ZErB 2016, 125, 129; aA im Hinblick auf § 88 TKG: Staudinger/Kunz (2017), BGB § 1922 Rn. 596.26 f.

<sup>28)</sup> 詳細及びさらなる説明については、Senat, Urteil vom 5. Oktober 2017 - III ZR 56/17, NJW 2018, 534 Rn. 15 fを参照。

狭い範囲しか残っておらず、本質的な契約内容の確実性・確定可能性の欠如のために、当該規律の存在が、有効な契約をもはや承認されえないということはない<sup>(29)</sup>。これは、追悼状態についての規律の場合ではない。それらは、合意の中核を成し直接の給付対象に関する取り決めに構成するのではなく、既存の給付範囲の事後的な変更である。アカウント及びそこに保管されているコンテンツへのアクセスならびにそれらに関する利用を可能にすることをユーザーに認めるという、Yの原則として無制限に存在している契約上の主たる給付義務は、これによって、死亡通知後の期間については、相続人に対して制限され、したがって、利用契約に基づく請求の本質的な内容は変更される。

#### （1.2.2.2.）

利用契約に入った相続人の契約上の権利が相当に制限されていることを考慮すると、ドイツ民法307条1項及び2項の意味における不当な不利益がある。これらの条項は、確かに、利用関係の承継それ自体を妨げるものではないが、しかし、任意の第三者による死亡通知後に、アカウントへのアクセス権を拒否し、それによって主たる給付請求を相続人から奪うことにより、当該条項は、相続人の権利を侵食する。このことは、ドイツ民法307条2項1号の意味において、ドイツ民法1922条の本質的な考え方に矛盾する。同法1922条は、相続人へすべての権利義務を伴った債務関係が移転することを想定している。包括的権利承継原則は、財産を明確に配分し、関係する当事者の法的安定性を確保することにも役立つことを念頭に置くべきである<sup>(30)</sup>。追悼状態によって、Y以外の誰もアクセス権を持たない「データ墓地」を作成した場合、このことは保障

---

(29) 上記当院判決。

(30) Pruns, AnwZert ErbR 16/2016 Anm. 2.



されない。学説で支持されている見解とは異なり、通信の秘密性に関して、この規律におけるYの正当な利益はない。なぜなら、Yが、アクセスを許可する際に、電気通信法88条に定められた法的義務に違反しないからである<sup>(31)</sup>。

同時に、ドイツ民法307条2項2号の違反がある。なぜなら、追悼状態への移行は、契約関係に基づく本質的な権利、すなわちアカウントへのアクセス、そこに格納されたコンテンツへアクセス、及びそれらを処分する権限が無くなり、その結果契約目的の達成がもはや不可能になるということにつながるからである<sup>(32)</sup>。

ドイツ民法308条4号によっても追悼状態の規律が無効となるかどうかは、問題としなくてよい。なぜなら、この状態にアカウントを移行しても、「場合によっては」あるいは「まれに」、コンテンツを引き出すことを、Yは留保することがあるからである。

## （2）契約の本質に基づく非相続性は無い

契約の本質からも、非相続性は引き出されない。

対象が変わる場合に、その本質において、給付を変えるという具合に、権利者または義務者に合わせて権利の内容が、ドイツ民法399条ならびに同法38条から生じる法原則を考慮して調整される場合には、契約上の規律が無くても、非相続性を認めることができる<sup>(33)</sup>。それはここでは当てはまらない。

---

(31) これについて、下記2cを参照。他の見解として、Staudinger/Kunz (2017), BGB § 1922 Rn. 596.27.

(32) Gloser, DNotZ 2016, 537, 548 f; Kutscher, Der digitale Nachlass, S. 126 ff; Raude, RNotZ 2017, 17, 23を参照。

(33) MüKoBGB/Leipold, 7. Aufl., § 1922 Rn. 21; Staudinger/Kunz (2017), BGB § 1922 Rn. 596.10 f.

## （2. 1）

当事者—Y 及びそれぞれのユーザー—の義務は、純個人的な性質ではない。Y の給付は、各ユーザーに対して同じであり、人格には関係しない。ユーザーによって作成され、伝達された—契約からは独立した—コンテンツだけが、人格に関連する<sup>34)</sup>。コミュニケーションプラットフォームを利用可能にし、ユーザーの注文に従ってコンテンツを公開するか、またはメッセージを別のユーザーアカウントに送信し、送信されたメッセージまたはこのアカウントで共有されるコンテンツをアクセス可能にする義務を、Y は、契約相手方に対して負う。その点では、Y の純粋な技術サービスであり、人格に関するものではない。これらは—例えば医者との診療契約の場合と異なり—そのまま相続人に対しても提供することができる<sup>35)</sup>。

確かに、アカウント保有者のみが、自分のアカウントの下でコンテンツを公開（「投稿」）し、メッセージを書くことができるという限りにおいて、契約関係は、アカウント保有者に合わせて調整され、したがって人格に関するものであるということは、正しい。しかし、非相続性を引き起こすことはなく—ジエロ契約の場合のように<sup>36)</sup>—相続人による A のアカウントの積極的な再利用を、もしかしたら引き起こす可能性がある。積極的な再利用は定型的に意図されることではないが、相続法が予定するところではない<sup>37)</sup>。このことは問題としなくて良い。なぜなら、法的

---

34) たとえば、プロフィールページの作成あるいはメッセージの送信である。

Kutscher, Der digitale Nachlass, S. 157 参照。

35) Staudinger/Kunz (2017), BGB § 1922 Rn. 596.11; Herzog/Pruns, Der digitale Nachlass in der Vorsorge- und Erbrechtspraxis, § 4 Rn. 42; Lange/Holtwiesche, ZErB 2016, 125, 129 f; Raude, ZEV 2017, 433, 436; i.E. auch Willems, ZfPW 2016, 494, 506; a.A. Klas/Möhrke-Sobolewski, NJW 2015, 3473, 3474.

36) これについて, BGH, Urteile vom 18. Januar 2000 - XI ZR 160/99, NJW 2000, 1258 und vom 10. Oktober 1995 - XI ZR 263/94, BGHZ 131, 60, 64.

紛争の対象は、相続人による呼び出しのための既存のアカウントコンテンツの提供にすぎないからである。Yのこの給付の内容は、給付を提供する人物に依存するものではなく、その結果、この観点において、相続人にコンテンツを提供する必要が無いことについてのYの保護されるべき利益は無い。

現在、相続法上の地位として、積極的な利用によるアカウントの—よくあるようにXによってあるいは意図的でないにしても相続によって—承継が語られていない点に関して、Yが一原審で述べたように定期的にユーザーの身元確認を実施するための内部手続きを利用できたかどうか、そして、Yがそのような監査を行っていたかどうかは、重要ではない。このことも、相続性をこの意味において排除する純個人性を根拠づけるものではない。なぜなら、既存のアカウント内容へのアクセスを許可する形である、相続人に対して負っている給付履行は、純個人的な関連性が無いからである。

## （2.2）

Yが、ユーザーに、「任意のIPコンテンツを利用するための非独占的、譲渡可能、サブライセンス可能、かつ無償の、全世界を対象としたライセンス」（約款2.1）を付与することからは、純個人的な、相続性を排除する契約の性質は生じない。たしかに、Yはそれによって—その条項の有効性を前提として—個々の個人に関するデータに対する権利を取得する。しかし、これは、相続法上の承継とは関係なく存続したままである。なぜなら、Yが契約に従って利用することができるデータベースは、相続開始によって変更されないからである。Xの主張は、アカウントの

---

(37) これについて、Herzog, NJW 2013, 3745, 3749; Herzog/Pruns, Der digitale Nachlass in der Vorsorge- und Erbrechtspraxis, § 4 Rn. 37 f; Raude, RNotZ 2017, 17, 20を参照。

アクティブな継続とコンテンツの作成を目的とするものではなく、既存のアカウントとそのコンテンツへのアクセスを目的としているため、相続開始時に存在するデータは利用可能なままであり、さらなる個人データは追加されない。この限りにおいて、アカウント名義人の変更は、Yにとって不合理ではない。

### （2. 3）

純個人性及びそれによるユーザーアカウントへのアクセス権の相続性の契約上の排除は、利用契約の中で黙示に前提とされ、根本的な根拠である、Aの通信相手の人格権の保護からも引き出されない。確かに、ソーシャルネットワークの提供者との利用契約の締結は、ネットワークの参加者との間のメッセージ及びそれ以外の非公開の共有されたコンテンツが、いずれにせよ原則として秘密であり、Yによって第三者に開示されることはないことを期待させるかもしれない。しかし、死亡したユーザーとネットワークの他の参加者との間の交換について相続人に対して秘密を厳守することは、一死後でさえも一保証されるという正当な信頼は、契約上の規定と原因である技術的な規約によれば、無い。

#### （2. 3. 1）

メッセージやその他のコンテンツを送信・提供するYの契約上の義務は、当初からアカウントに関連することである。

Yの義務は、メッセージや他のコンテンツを特定の人に送信したり、特定の人にアクセスできるようにしたりすることと関連することではなく、指定されたユーザーアカウントの送信・提供に関連することである。匿名性は、システム固有のものであり、合理的なユーザーは認識しYによって管理することができない。このようなユーザーアカウントにそのつどログインしたユーザーの匿名性を考慮すると、Yが特定の人に送

信する義務を前提とすることはできず、選択されたユーザーアカウントへの送信・提供する義務のみを前提とすることができる<sup>38)</sup>。したがって、ユーザーデータを登録する人物が、受信者として指定された人物と同一かどうかを、Y も、メッセージ送信者やコンテンツ共有者も調べることはできない。同様に、メッセージ送信者が、受信者として指定された人物が実際にユーザーアカウントの所有者であるかどうかを認識できることはほとんどない。むしろ、宛先の識別機能は、送信者によって選択されたユーザーアカウントである。メッセージをこの者に送信すべきであり、あるいは共有コンテンツをこの者に公開すべきである。その結果、それぞれのユーザーアカウントに適切なアカウントアクセスデータでログインする者は、意図した通りにアクセスできる。ユーザーアカウントが誤った名前で管理されるリスクは、通信相手が負担する<sup>39)</sup>。同じことが、第三者がメッセージやその他のコンテンツを読むリスクにも当てはまる。なぜなら、第三者は、アカウント所有者のアクセスデータを渡すことによってユーザーアカウントのコンテンツにアクセスできるため、またはアカウント所有者がコンテンツを第三者に転送するか、またはこれを表示するためである。この限りにおいて、アナログ通信の場合と何も異ならない—手紙を届ける会社は、正しいポストに投函することに対してのみ責任を負うが、しかしながら、受取人として指定された人物もまた、手紙を開くかどうか、あるいはそれを第三者に示すかどうかについては責任を負わない。ソーシャルネットワークのよく知られた平均的なユーザーは、メッセージを送った後はもう、最終的に誰がそのコンテンツに気づくのかを、自分ではコントロールできず、そして、原則として、送

<sup>38)</sup> Herzog, ZErB 2017, 205, 208; NK-NachfolgeR/Herzog, Kap. 9 Rn. 68; Herzog/Pruns, Der digitale Nachlass in der Vorsorge- und Erbrechtspraxis, § 4 Rn. 61参照。

<sup>39)</sup> これについて、Graulich in Arndt/Fetzer/Scherer/Graulich, TKG, 2. Aufl. 2015, § 88 Fernmeldegeheimnis Rn. 65を参照。

信されたメッセージやコンテンツを返すよう要求することはできないことを認識している。手紙の送付者と同様に、ユーザーは、その限りにおいて、メッセージを処分する権限を放棄したことを認識している<sup>(40)</sup>。

したがって、指定されたユーザーアカウントにメッセージを送信することにより、Yはその契約上の義務を果たし、正しいアカウントアクセスデータでユーザーアカウントにログインしたユーザーがいつでも呼び出すことができ、選択されたユーザーアカウントに他のコンテンツを提供することができる。したがって、保護された通信は、適切なデータを利用してユーザーアカウントにログインする者のためのコンテンツの記録、提供及び送信を含む。アカウント所有者がこれにアクセスしたのではなく、アクセスデータを持つ別の者がこれにアクセスする場合、そのような情報は、通信参加者によって管理され、合理的な判断で知られるリスク範囲にのみ割り当てられうる。アカウント所有者の通信相手が、彼の生涯の間に、第三者がそこに保存されているコンテンツを知るというリスクを負っている場合、このことは、ユーザーの相続人がこれらにアクセスすることにますます適用される。

送信者によって指定されたユーザーアカウントへのメッセージの送信の実行は、その際に一送信者は、メッセージを非表示にするべき時刻を一定の範囲であらかじめ設定することができることを前提として一、当該死亡を超えて時間的な制限を受けずに効力を持ち、アカウントが存在する限り、Yのサーバーに保存されているメッセージは、受信者のアカウントのユーザーによって呼び出される可能性を含む。規定によれば、特定のユーザーアカウントに送信されたメッセージは、送信者のアクセス領域にもはや存在せず、いつでも永久にアクセスする請求権を、ソー

---

(40) NK-NachfolgeR/Herzog, Kap. 9 Rn. 68; Bock, AcP 217, 370, 408; Herzog/Pruns, aaO, § 4 Rn. 84; Kutscher, Der digitale Nachlass, S. 145; Pruns, NWB 2014, 2175, 2182 fを参照。

シャルネットワークに対して持つ受信者のアカウントの権利者のアクセス領域に存在する。したがって、送信者は基本的に送信後に、Yがヘルプセンターで指摘している、受信者のアカウントからメッセージを削除することを要求することはできない。その意味では、状況はアナログ伝達手段に匹敵する一送信された文書が受信者のアクセス領域に到達するとすぐに、すなわち、例えば、彼のポストに投げ込またら、送信された文書の返却を請求する可能性はない。

したがって、メッセージの送信者は、彼が選択した受信者アカウントに対してのみ、彼のメッセージがYによって提供されると信じることができる。しかし、送信者は第三者が依然として彼のメッセージの内容を知ることができるという事実を考慮に入れなければならない。このことは、これによって付与される第三者へアクセスの許可に関して、アカウント権利者の生存中にも適用され、死亡した場合にも、契約関係の承継に関して適用される。なぜなら、彼は、通信相手が死ぬ可能性があり、第三者がユーザーアカウントを承継し、当該契約関係に入り、それによって新しいアカウント権利者としてアカウントのコンテンツにアクセスすることを考慮に入れなければならないからである。

Aのユーザーアカウントと共有されている他のユーザーのコンテンツに対して、共有者がこれに対する認可を変更しない限り、または共有コンテンツを削除する限りにおいて、同じことがあてはまる。その限りにおいて、共有者は、同様に、受信者のアカウントの権利者が生きている間と同様に死んだ後も、共有されたコンテンツをさらなる人物が知ることを考慮に入れなければならない。ただし、共有者は、共有されたコンテンツを表示する権限を変更し、それによって、相続人を、将来について、そのコンテンツへのアクセスを排除する権限を持つ。

### （2. 3. 2.）

さらに、ソーシャルネットワークのアカウント所有者の通信相手は、メッセージの受信者がネットワークオペレータのサーバー上にそれを残し、自分のコンピュータまたは他の媒体（たとえば USB フラッシュメモリ）にローカルに保管したり、紙に印刷したりしないことを正当に期待することはできない。この場合、相続人はメッセージの内容に容易にアクセスすることができ、送信者はそれを認識しなければならない。

### （3）アカウントの内容による区分は無い

学説で部分的に提唱されている、ユーザーアカウントの内容によるアカウントアクセスの相続性の区別は否定されるべきである。この見解によれば、電子メールあるいはソーシャルネットワークのメッセージで、財産権に関するものは相続可能であり、それに対して、非財産的なとりわけ純個人的なコンテンツは相続可能ではないという<sup>(41)</sup>。

故人の記憶と死後の人格権のために重要な情報は、相続人に引き渡されるのではなく、A の最近親者に伝達されるべきである<sup>(42)</sup>。この際に、死後の人格権を擁護するために、純個人的なコンテンツの存在に基づくユーザーアカウント全体の「感染」が議論され<sup>(43)</sup>、第三者によって行われる財産権に関するコンテンツと純個人的なコンテンツとの分離が議論されている<sup>(44)</sup>。

この見解によってさえ、ここでアクセスを許可する必要がある。な

---

(41) Hoeren, NJW 2005, 2113, 2114; Martini, JZ 2012, 1145, 1152; Brinkert/Stolze/Heidrich, ZD 2013, 153, 155; これに関して Bräutigam, Stellungnahme des DAV zum Digitalen Nachlass, S. 16, 24 f も参照。 .

(42) Hoeren, aaO, S. 2114.

(43) この兆しを示すものとして、たとえば、 Bräutigam, aaO, S. 24 f; Rott/Rott, NWB-EV 2013, 160, 164; Kutscher, Der digitale Nachlass, S. 105 f がある。

(44) Martini, aaO.



ぜなら、Xとアカウント所有者の父親は、相続人であるだけでなく、最近親者でもあるからである。いずれにせよ、多くの学説はこのような区別を正当にも拒否している<sup>(45)</sup>。

立法上の評価によれば、ドイツ民法2047条2項及びドイツ民法2373条2文から明らかなように、純個人的なコンテンツの法的地位も、財産的価値とは関係なく、相続人に移転される。確かに、これらの規定には、純個人的な法的地位の相続性に関するいかなる直接的な規律も含まれていない。しかし、学説はこれらの規定を前提とし、その相続性についての結論を導き出し、法律は、その限りにおいて、純個人的な遺産と財産的価値がある遺産を区別しないことから相続性についての結論を導き出す。したがって、立法者は、ドイツ民法2047条2項で、Aの身上に関する書類について、共同関係が存続する<sup>(46)</sup>ことを規定した。ドイツ民法2373条2文は、家族に関する文書または家族写真は、相続財産の売買の際に、売却したものとみなすことはできないと規定する<sup>(47)</sup>。両規定とも、これらの純個人的な文書が相続財産に属することを前提とする。純個人

---

(45) BeckOK BGB/ Müller-Christmann, Stand 1. Mai 2017, § 1922 Rn. 100; BeckOGK BGB/Preuß, Stand 1. Juni 2018, § 1922 Rn. 387 f; MüKoBGB/Leipold, BGB, 7. Aufl., § 1922 Rn. 26; NK-Nachfolger/Herzog, Kap. 9 Rn. 38 ff; Staudinger/Kunz (2017), BGB § 1922 Rn. 596. 6 ff; Biermann, ZErB 2017, 210, 213 f; Bock, AcP 217, 370, 383 ff; Bräutigam in Burandt/Rojahn, Erbrecht, 2. Aufl., § 1922 BGB Anhang Digitaler Nachlass Rn. 10 f; Herzog, NJW 2013, 3745, 3748 f; Herzog, ZErB 2017, 205 ff; Herzog/Pruns, Der digitale Nachlass in der Vorsorge- und Erbrechtspraxis, § 4 Rn. 11; Klas/Möhrke-Sobolewski, NJW 2015, 3473, 3474; Kutscher, Der digitale Nachlass, S. 102 ff; Lange/Holtwiesche, ZErB 2016, 125 ff; Lieder/Berneith, FamRZ 2016, 743; Litzenburger, FD-ErbR 2017, 392155; Ludyga, jM 2016, 442, 444 ff und ZEV 2018, 1, 4; Salomon, NotBZ 2016, 324, 326 f; Solmecke/Köbrich/Schmitt, MMR 2015, 291; Steiner/Holzer, ZEV 2015, 262 f.

(46) これについて、Mugdan, Die gesamten Materialien zum Bürgerlichen Gesetzbuch für das Deutsche Reich, V. Band S. 371, 507を参照。

(47) Mugdan, aaO, II. Band S. 197を参照。

的なアナログ文書，例えば，日記や手紙は相続されることには争いはない。

相続法上の観点から見ると，デジタルコンテンツを異なる方法で扱う理由はない。なぜなら，アナログコンテンツとデジタルコンテンツの純個人性に関する重要な基準が同等にあてはまるからである<sup>(48)</sup>。記録媒体または伝達媒体は，この場合には重要ではない。デジタルコンテンツがハードディスクやUSBフラッシュメモリのようなローカル記録媒体に保存されているのか，サービスプロバイダのサーバーに保存されているのかに応じて区別することは，首尾一貫しないことであり，法律によっても命じられないであろう<sup>(49)</sup>。純個人性は，有形化の形式や記録形式から生じるのではなく，コンテンツから生じるからである。唯一の違いは，相続性の形式と方法の中にのみある。すなわち，一方で，文書または記録媒体の場合，Aの所有または占有において，これらの法的地位は相続人に移転され，他方で，一ここでのように一サーバーのコンテンツでは，相続人は契約上の関係に入る。相続性に関する異なる扱い自体は，これを正当化するものではない。

最終的に，純個人的なコンテンツと他のコンテンツとの区別は，克服することができないかなりの実用上の問題につながる。電子メールとユーザーアカウント，一または個別の電子メールやメッセージでさえ一，もっぱら純個人的なあるいは財産法上の目的にいつも役に立つわけではないため，すべてのデジタルコンテンツの審査と分類が必要となる。誰がこれを行なうべきであり，法律上行なえるのが明確ではない<sup>(50)</sup>。さ

---

(48) NK-Nachfolger/Herzog, Kap. 9 Rn. 40; Herzog, ZErB 2017, 205, 206 f; Herzog/Pruns, Der digitale Nachlass in der Vorsorge- und Erbrechtspraxis, § 2 Rn. 43 ff; Litztenburger, FD-ErbR 2017, 392155; Steiner/Holzer, ZEV 2015, 262, 263を参照。

(49) Herzog/Pruns, aaO, § 4 Rn. 9 f; Kutscher, Der digitale Nachlass, S. 115 f, i.E. auch Staudinger/Kunz (2017) BGB, § 1922 Rn. 596. 8 f; jew mwN zur aaOを参照。

らに、純個人的なコンテンツと財産的価値があるコンテンツとの間の境界が不明瞭であり、明確で一義的な境界基準を定義することは困難であり、とりわけ純個人的なコンテンツが相続の際に財産法上の関連性を獲得しうる可能性があるからである<sup>51)</sup>。

#### b) 死後の人格権との矛盾はない

学説の見解<sup>52)</sup>とは反対に、Aの死後の人格権は、デジタルな純個人的なコンテンツの相続性を妨げるものではない。

これは、ドイツ基本法1条1項に従った人間の尊厳の不可侵の基本権に由来し、以下の一般的な尊重要求を保護するために役立つ。尊重要求は、彼の人格に基づいて当該人の権限に属し、そして道徳的・人格的・社会的妥当性に基づいて当該人の権限に属し、自分の生涯の成果によってその人が獲得したものである<sup>53)</sup>。その無形の構成部分への干渉が生じた場合、故人の最近親者は、差止・撤回請求権の形態で防御請求権を行使することができる<sup>54)</sup>。これは、純個人的なデジタルコンテンツに対する、

---

<sup>50)</sup> Bräutigam in Burandt/Rojahn, Erbrecht, 2. Aufl., § 1922 BGB Anhang Digitaler Nachlass Rn. 10; Biermann, ZErB 2017, 210, 213; Bock, AcP 217, 370, 392 f; Kutscher, Der digitale Nachlass, S. 105 f, 113 f; Lange/Holtwiesche, ZErB 2016, 157, 161も参照。

<sup>51)</sup> Bräutigam in Burandt/Rojahn, Erbrecht, 2. Aufl., § 1922 BGB Anhang Digitaler Nachlass Rn. 10; Lange/Holtwiesche, ZErB 2016, 157, 161.

<sup>52)</sup> MüKoBGB/ Rixecker, 7. Aufl., § 12 Anh. Rn. 160; Martini, JZ 2012, 1145, 1150 ff; Hoeren, NJW 2005, 2113, 2114; Brinkert/Stolze/Heidrich, ZD 2013, 153, 155.

<sup>53)</sup> 確立した判例である。BVerfG, NVwZ 2008, 549Rn. 7 f; BGH, Versäumnisurteil vom 16. September 2008 - VI ZR 244/07, NJW 2009, 751 Rn. 16を参照。

<sup>54)</sup> BGH, Urteile vom 5. Oktober 2006 - I ZR 277/03, BGHZ 169, 193 Rn. 11 und vom 6. Dezember 2005 - VI ZR 265/04, BGHZ 165, 203, 206, jeweils mwN; MüKoBGB/ Rixecker, 7. Aufl., § 12 Anh. Rn. 49, 55; MüKoBGB/Leipold, 7. Aufl., § 1922 Rn. 123; Staudinger/Kunz (2017), BGB § 1922 Rn. 596. 8; Bock, AcP 217, 370, 389を参照。

相続権に優先する最近親者の権利を正当化するものではない<sup>55)</sup>。なぜなら、相続人は、ここでは、いずれにしても同時に、死者の最近親者であることは、当該関連において、決定的なものではない。

### c) 本請求は通信の秘密を破らない

原審の見解とは反対に、Aの完全なユーザーアカウント及びそこに保持されているコンテンツにアクセスする相続人共同関係の請求は、電気通信法88条3項によっても妨げられない。通信の秘密は、Aも各々の通信相手のいずれをも、ユーザーアカウントの内容を相続人が知ることから保護することはない。このことは、死亡時にAによってまだ呼び出されていないコンテンツにも、既に知られており、Yのサーバーに一時的、あるいは最終的に保管されているコンテンツに関しても適用される。

電気通信法88条3項1文によれば、電気通信事業者は、技術システムの保護を含めて電気通信サービスの業務上の提供につき必要とされた限度を越えて、電気通信の内容及び詳細な状況を自ら知りまたは他人に知らせてはならない。

Yが電気通信サービスの提供者かあるいは通信メディアの提供者であるかどうか、どのようなサービスを提供していたかどうかは、未決定のままにすることができる<sup>56)</sup>。いずれにしても電気通信法88条3項の違反

---

(55) Bräutigam in Burandt/Rojahn, Erbrecht, 2. Aufl., § 1922 BGB Anhang Digitaler Nachlass Rn. 10; BeckOGK BGB/Preuß, Stand 1. Juni 2018, § 1922 Rn. 387 f; MüKoBGB/Leipold, 7. Aufl., § 1922 Rn. 26; Staudinger/Kunz (2017), BGB § 1922 Rn. 596. 7 ff; Herzog/Pruns, Der digitale Nachlass in der Vorsorge- und Erbrechtspraxis, § 2 Rn. 56 ff und § 4 Rn. 43; Ludyga, ZEV 2018, 1, 5; Bock, AcP 217, 370, 391 ff; Solmecke/Köbrich/Schmitt, MMR 2015, 291, 292; a.A. MüKoBGB/Rixecker, 7. Aufl., § 12 Anh. Rn. 160; Martini, JZ 2012, 1145, 1150 ff; Hoeren, NJW 2005, 2113, 2114; Brinkert/Stolze/Heidrich, ZD 2013, 153, 155を参照。

(56) これについて詳細は, Grünwald/Nüßing, MMR 2016, 91 ff; Karg/Fahl, K&R 2011, 453, 456 ff; Kühling/Schall, CR 2016, 185; Schneider, ZD 2014, 231, 235を参照。

はない。なぜなら、原審の意見に反して、通信相手の相続人は、本規定の意味における「他人」ではないからである<sup>57)</sup>。

#### aa) 電気通信法88条における「他人」

電気通信法88条3項の意味する「他人」は、保護された電気通信業務に関与していない人または機関である。電気通信業務に関与する当事者は、業務に関与していない第三者が電気通信の内容及び詳細な状況にアクセスすることから守らなければならない<sup>58)</sup>。これは、ドイツ基本法10条1項による憲法上の保護に相当し、その担い手は、一たとえ未成年者であっても一実際の通信参加者である<sup>59)</sup>。

#### bb) 通信の関与者としての相続人

相続人はこの意味では「他人」ではなく、むしろ、相続開始によって、相続の時点で終了せずに通信の秘密の保護の対象となる通信業務の関与者となる。

この場合、原審が根拠にしたように、Yのネットワークの参加者のユーザーアカウントのうち、Yのサーバーに保存されているコンテンツは、

---

<sup>57)</sup> MüKoBGB/Leipold, 7. Aufl., § 1922 Rn. 27; Biermann, ZErB 2017, 210, 215; Herzog, ZErB 2017, 205, 208; Herzog/Pruns, Der digitale Nachlass in der Vorsorge- und Erbrechtspraxis, § 4 Rn. 60; Litzenburger, FD-ErbR 2017, 392155; Salomon, NotBZ 2016, 324, 327; Seidler, Digitaler Nachlass, 2016, S. 114 f; Steiner/Holzer, ZEV 2015, 262, 264; Wüsthof, ErbR 2017, 496, 510; Wissenschaftliche Dienste des Deutschen Bundestages, Digitaler Nachlass - Zum Umgang mit digitaler Hinterlassenschaft, S. 9; Bericht der Arbeitsgruppe "Digitaler Neustart" vom 15. Mai 2017, [http://www.jm.nrw.de/JM/schwerpunkte/digitaler\\_neustart/index.php](http://www.jm.nrw.de/JM/schwerpunkte/digitaler_neustart/index.php), S. 343 ff; a.A. Staudinger/Kunz (2017), BGB § 1922 Rn. 596.35 ff; Bock, AcP 217, 370, 406.

<sup>58)</sup> Beck TKG/Bock, 4. Aufl., § 88 Rn. 19; Eckhardt in Spindler/Schuster, Recht der elektronischen Medien, 3. Aufl., TKG § 88 Rn. 23.

<sup>59)</sup> BVerfGE 120, 274, 340; 85, 386, 398 f; Maunz/Dürig/Durner, GG, Stand Januar 2018, Art. 10 Rn. 100 f jew mwN.

技術的送信業務が完了していても、依然として通信の秘密の保護の対象となるとみなすことができる<sup>(60)</sup>。

相続人に対するユーザーアカウントの内容の提供は、元のアカунト権利者に対する継続的な提供と同様に、通信の秘密に違反することはほとんどない。Yは、その契約上の義務に従い、一方では送信者あるいは参加者に対して、他方では受信者のアカウントの権利者—今の相続人—に対して、当該ユーザーアカウントを利用できるようにし続ける。相続人は、一従属された—通信の秘密によって保護されている通信業務へのアクセスを許可されている。なぜなら、相続人は、元のアカунト権利者の死亡によって、新しい契約当事者及びアカウント権利者として、コンテンツの保存と提供に基づいてユーザーアカウントに対して継続する通信業務の参加者になる。これに対して、Aは、死亡によって、保護された通信相手から脱退する。通信参加者は、通信の秘密によって保護されているため、定義必然的に生存している者にしかなり得ない<sup>(61)</sup>。

死者の契約上のアクセス権の相続可能性についての上記の見解において述べられた理由から、そして電気通信法88条3項の目的からも、相続人に、通信相手の保護に値する利益（上記2のaのccの2.3）の観点からまたは故人の死後の人格権（上記2のb）の観点から、ユーザーアカウントへのアクセスを拒否することを要求されない。

---

(60) 同意見としてたとえば, Biermann, ZERb 2017, 210, 214; Bock, AcP 217, 370, 405 f; Deusch, ZEV 2017, 386, 399; Leeb, K&R 2014, 693, 696 f; Uhrenbacher, Digitales Testament und digitaler Nachlass, S. 176がある。これを批判するものとして, Brisch/Müllerter Jung, CR 2013, 446, 450 f; Klas/Möhrke-Sobolewski, NJW 2015, 3473, 3477 f; Kutscher, Der digitale Nachlass, 2015, S. 144 fがある。

(61) 同様に, Bericht der Arbeitsgruppe "Digitaler Neustart" vom 15. Mai 2017, [http://www.jm.nrw.de/JM/schwerpunkte/digitaler\\_neustart/index.php](http://www.jm.nrw.de/JM/schwerpunkte/digitaler_neustart/index.php), S. 346.

### cc) アナログデータあるいは保存されたデジタルデータとの比較

アナログな手紙あるいは印刷されたもしくはAのメディアに保存されたデジタルコンテンツの場合、つまり相続法上の移転が行われる場合の、相続法上の法状況との比較は、この結果を承認する。デジタルコンテンツの場合、一方で、コンテンツが例えば印刷によって有形化されているかどうか、あるいはAの媒体に保存されているかどうか、他方で、プロバイダのサーバー上でデジタル的にのみ呼び出すことが可能かどうかによって、一通信の秘密が相続人に適用されるべきか—これへのアクセス可能性が左右される。したがって、Aがこれらのメッセージを自己の媒体に保存したならば、相続人は、Yの「メッセンジャー」を介してAのユーザーアカウントに送信されたメッセージに、アクセスすることになる。一方で、AがYのサーバーにメッセージを残していたならば、相続人は同じメッセージへのアクセスを拒否されるであろう。同じコンテンツに対して、記録媒体あるいは有形化に左右され、したがって最終的には偶然によるこの異なる処理は、正当化されない。いずれの場合も、送信者と受信者の両方の秘密への利益の度合いは同じである。

秘密への利益は、包括的権利承継原則に従うと、相続に劣後しなければならない。当該法制度は、ドイツ民法2047条2項及び同法2373条2項から明らかなように、純個人的なコンテンツも相続人に移転し、したがって、A及び通信相手の秘密利益を、ドイツ基本法14条1項1文で保護された相続権の下位に、原則として置く。したがって、非財産権上のコンテンツの相続人への移転は、法制度によって承認され、意図されている。これは、電気通信法88条3項の意味における「他人」という用語の解釈においても考慮されなければならない。相続人は当該規定の意味における「他人」ではないという解釈のみがこのことにふさわしい。これと異なって判断することは、追体験できる理由なしに、相続法上の包括的権利承継原則を破ることにつながり、このことは電気通信法との関連性は

見いだされない<sup>62)</sup>。—アナログな手紙あるいはAの媒体に保存されたデジタルデータとは対照的に—サーバーベースのストレージに引き続き存在する事業者のアクセス可能性は、確かに、通信事業者が通信の秘密を保護することを義務付け、したがって通信関係外の第三者への開示は受け入れられないままであることにつながる。しかし、このことは、相続人に移転されたユーザーアカウントに対する提供を継続する許容性には影響しない。

**d) データ保護法は本請求と矛盾しない**

最後、Xの主張は、データ保護法に反するものでもない。

**aa) EU一般データ保護規則の適用可能性**

当院は、この問題について判断するために、2018年5月25日に施行された規則を引き合いに出さなければならない。これは、欧州議会・欧州理事会が2016年4月27日に採択した、「個人データに関する自然人の保護及び同データの自由な移動に関する規則」95/46/EG<sup>63)</sup>である。原審判決の審査の基準は、上告判断時点での法状況である。その際に、原審の判断が出された後に初めて公布される法律も考慮されなければならない。それが<sup>64)</sup>、その時間的有効意思によって、争われている法律関係に関与する限りにおいては<sup>64)</sup>。

---

<sup>62)</sup> Biermann, ZErB 2017, 210, 215; Herzog/Pruns, Der digitale Nachlass in der Vorsorge- und Erbrechtspraxis, § 4 Rn. 60を参照。

<sup>63)</sup> EU一般データ保護規則。ABl. L 119 vom 4. Mai 2016, S. 1.

<sup>64)</sup> 確立した判例である。Senat, Urteil vom 26. Februar 1953 - III ZR 214/50, BGHZ 9, 101, 102; BGH, Urteile vom 19. Februar 1993 - V ZR 269/91, NJW 1993, 1706, 1707, insoweit nicht in BGHZ 121, 347 abgedruckt; vom 21. Februar 1962 - V ZR 144/60, BGHZ 36, 348, 350; Beschluss vom 20. Januar 2005 - IX ZB 134/04, NJW 2005, 1508, 1509を参照。



これはここに当てはまる。Xの主張は、Yによる将来の行為を求めるものであり、これは同規則の適用可能日後に行われるものであり、したがってその要件に照らして評価されなければならない。なぜなら、同規則は、EU一般データ保護規則99条2項に従うと、2018年5月25日以降、全ての加盟国において直接に適用可能であるからである。EU一般データ保護規則の検討理由書11号3文に關係する99条から、同規則は、その時点から、データ取扱業務に対して完全に適用されることが明らかである。この時点ですでに開始されている取扱業務であっても、発効後<sup>65)</sup>2年以内に、したがって、適用開始までに、同規則に沿ったものにする必要がある。これ以降、同規制はその適用範囲内で国内法に取って代わる<sup>66)</sup>。アイルランドあるいはドイツのデータ保護法が適用されるか否かという、原審で争われていた問題は、したがって、もはや存在しない。

#### bb) 被相続人のデータ保護法上の利益は無い

Aのデータ保護法上の利益は關係が無く、Yによって主張もされていない。EU一般データ保護規則は、一以前の国内規則と同様に一生存する自然人にのみ適用される。これは、当該規則が死者の個人データには適用されないと規定している、当該規則の検討理由書27号から明らかである。

#### cc) 通信相手のデータ保護法上の利益と矛盾しない

Aの通信相手のデータ保護法上の利益も、Xの請求の妨げになるものではない。

---

<sup>65)</sup> 2016年5月24日。EU一般データ保護規則99条1項を参照。

<sup>66)</sup> 優先性については明確に, ein Gesetz zur Anpassung des Datenschutzrechts an die Verordnung (EU) 2016/679 und zur Umsetzung der Richtlinie (EU) 2016/680 vom 30. Juni 2017, BGBl. I, S. 2097による改正後のドイツデータ保護法1条5項を参照。

### （１）プラットフォーム事業者によるデータ取扱い

A のアカウントにアクセスすることにより、相続人は、通信及び A と共有されている写真やその他のコンテンツにアクセスする機会を得ることができる。メッセージ及び公開された（「投稿された」）コンテンツは両方とも、個人情報あるいはそれを含むことがありうる。ソーシャルネットワークのオペレータとしての Y は、受信者アカウントの呼び出しのためのメッセージを提供し、共有コンテンツへのアクセスを許可し、適切なプラットフォームを提供する限りにおいて、通信プロセスに関与する。その際には、必然的に、通信あるいは公開している各ユーザーの、コンテンツに含まれ、提供のために必要なデータを取り扱う。

### （２）データ取扱いの適法性

相続人へのアクセスを許可することに内在する、通信相手方のコンテンツデータの処理に関して、EU 一般データ保護規則の適用範囲が開かれているかどうかは、未決定のままでよい<sup>67)</sup>。いずれにしても、相続人のためのそれぞれのコンテンツの送信及び継続的な提供による A の通信相手の個人データの取扱いは、EU 一般データ保護規則 6 条 1 項 b 号前段及び f によって認められる。

#### （２．１）

EU 一般データ保護規則 6 条 1 項 b 号前段によると、データ主体が契約当事者となっている契約の履行のために必要となる場合、取扱いは適法である。契約上の義務及び付随義務の履行ならびにこれに関連する法

---

<sup>67)</sup> 包括的な適用除外については、2017年5月15日の「デジタルリスタート (Digitaler Neustart)」に関するワーキンググループの報告書、[http://www.jm.nrw.de/JM/schwerpunkte/digitaler\\_neustart/index.php](http://www.jm.nrw.de/JM/schwerpunkte/digitaler_neustart/index.php), p.348 f を参照。

的義務を対象としている<sup>68)</sup>。取扱いが「必要」であるかどうかは一目的になっているかだけでなく一契約内容と各々の債務関係の契約の性質上の給付によって異なる<sup>69)</sup>。

上記規定の要件が満たされている。A のユーザーアカウントへ通信相手のメッセージ及び共有コンテンツを送信・提供することは、通信相手に対して存在する契約上の主たる義務が履行される際にも行われる。なぜなら、Y とそのユーザーとの間の利用契約の内容によれば、各送信者に知られている受信者のアカウントに、メッセージ及びその他のコンテンツを提供・送信することは、送信者—ここではAの通信相手も—に対しても、受信者アカウントの権利者に対しても、Yの本質的な契約上の義務である。コンテンツに含まれる、または通信相手のデータの提供に必要とされるデータの必然的に関連する取扱いは、EU一般データ保護規則6条1項b号前段の意味において、この主たる義務の履行に必要である。Yはまた、Aの生存期間中に行われたコンテンツの送信・提供に対して、データ保護法上考慮も主張していない。

上記規定によるデータ取扱いの正当性は、相続の発生によって変更されることはない。Yは、その義務に従い、関連するユーザーアカウントのコンテンツを、一方では送信者または共有者に対して、他方では受信者アカウントの権利者に対して、引き続き利用可能にする。なぜなら、メッセージあるいは共有コンテンツの送信のためのAの通信相手の依頼は、時間的制限が無く—受信者アカウントの権利者の死亡を超えて—受信者アカウントのユーザーがYのサーバーに保存されたメッセージ

---

<sup>68)</sup> Buchner/Petri in Kühling/Buchner, DS-GVO, BDSG, 2. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 33; Assion/Notel/Veil in Gierschmann/Schlender/ Stentzel/Veil, DS-GVO, Art. 6 Rn. 88 ff.

<sup>69)</sup> Buchner/Petri in Kühling/Buchner, DS-GVO, BDSG, 2. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 39.

を永久に呼び出すことができることを含むからである。これが存在する限り、または共有コンテンツの場合、送信者が許可を変更しない限りにおいて。これについて上記2のaのccの2.3.1を参照せよ。そこで述べられているように、特定の人物にメッセージや共有コンテンツを送信し、アクセスを許可することと、Yの契約上の義務は関連付いていない。むしろ、このことはアカウントに関することであり、その結果、指定されたユーザーアカウントにメッセージを送信することによって、Yは契約上の義務を履行する。元の権利者の死亡はこれを変えない。なぜなら、相続後にアカウントが維持され、相続人はそれについての権利者となるからである。

## （2.2）

それとは別に、XとAの父親の正当な利益を守るためにもデータ取扱いが必要である<sup>(70)</sup>。

第三者の正当な利益に基づくデータ取扱いの許容性の問題は、原則として、個々の事案の具体的な状況に応じて、したがって、個々の事例に即して評価し、判断されなければならない<sup>(71)</sup>。ここには、アクセス許可の形でデータ取扱いを要求する両相続人の正当な利益がある。Aと関係する通信相手の利益、基本権及び基本的自由は、両相続人の正当な利益を上回らない。

### （2.2.1）

正当な利益には、単に一般的な利益でなく、法律上のものの他に事実

---

(70) EU一般データ保護規則6条1項f号。

(71) EuGH, NJW 2016, 3579 Rn. 62 [EU一般データ保護規則6条1項f号に対応するEUデータ保護条例7条1項f号について]。

上のもの、経済的なもの、道徳的なものも含まれる<sup>(72)</sup>。EU一般データ保護規則の検討理由書47号から50号で挙げられている、詐欺防止のための取扱い<sup>(73)</sup>、ダイレクトメールの目的で<sup>(74)</sup>、グループ伝達の領域で<sup>(75)</sup>あるいはネットワークセキュリティ及び情報セキュリティの改善のため<sup>(76)</sup>というような正当な利益は、多様で様々な意味を持つ正当な利益が考慮されることを示す。

XとAの父親の正当な利益は次の通りである。

### （2.2.1.1）

相続人共同関係は、ドイツ基本法14条1項1文によって保護された相続権に基づき、正当な利益を主張することができる。なぜなら—既に述べたように—Yとの間に存在する契約関係は、適用されるドイツ法に従って、相続人に承継され、したがって、相続人は、契約当事者として、Aのユーザーアカウントならびにそこに含まれる財産権上及び純個人的な（デジタル）コンテンツにアクセスするための主たる給付請求権を持つ。これはすでに、相続人であるという事実だけで、当該契約関係から生じる主たる給付請求を主張することができるという契約当事者の重大な正当な利益を構成している。相続人がアクセスを拒否された場合、契約関係から生じる権利義務の相続法上の承継に起因する法的地位は、事実上、相続人から奪われ、包括的権利承継原則が損なわれることになる。

---

(72) Buchner/Petri in: Kühling/Buchner, DS-GVO, BDSG, 2. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 146 f; Auernhammer/Kramer, DSGVO, BDSG, 5. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 30.

(73) 検討理由書47号第6文。

(74) 検討理由書47号第7文。

(75) 検討理由書48号第1文。

(76) 検討理由書49号。

（2.2.1.2）

相続人として、XとAの父親は、利用契約の契約相手方になるだけでなく、彼らはまた、Aの財産権上の請求権を相続し、その債務に対して責任を負う。かかる請求権及び債務に関する情報は、純個人的なだけでなく財産上の意義もありうる個人アカウントのコンテンツからも生じる可能性がある。したがって、ユーザーアカウントへのアクセスは、次のことを定期的に確認するためにも利用される。その内容から、相続人が追及できるあるいは追求しなければならない、第三者に対するAの請求権、あるいはAに対する第三者の請求権が生じるか否か、または、その他の法律行為の性質を持った行為が必要かどうかを確認するためにも。この点に関する正当な利益の要件は、高く設定することはできない。なぜなら、相続人は一ここでのように一定期的にはユーザーアカウントの内容を認識せず、その結果、場合によっては含まれる財産権に関するコンテンツを詳細に説明することが、通常は不可能だからである。

当該事案において、財産的価値のある関連性に基づいて内容の確認をする相続人の一般的な正当な利益を超えて、次の理由から、より具体的にそのような利益がある。その理由とは、アクセス権を付与された相続人は、損害賠償を求めている地下鉄の運転手に対する財産権的な防御利益も追求しているからである。自己の権利の主張、行使、防御は、データ取扱いにおける正当な利益である<sup>77)</sup>。

（2.2.1.3）

死亡した未成年者の相続人及び両親である、Y及びAの父親の正当な利益として、彼らが、ユーザーアカウントにアクセスすることにより、Aが、死ぬ直前に自殺意思があったかどうかを知りうることも認められ

---

<sup>77)</sup> Assion/Notel/Veil in Gierschmann/ Schlender/Stentzel/Veil, DS-GVO, Art. 6 Rn.

るべきである。Yの主張とは反対に、強行法上の利益だけではなく、このような倫理的な利益も、比較衡量の領域で斟酌可能である。

## （2.2.2）

相続人の正当な利益を満たすために、より適切でより緩やかな手段が利用できないため、データ取扱いがここでは必要となる<sup>(78)</sup>。

## （2.2.3）

個人情報の保護を必要とする通信相手の利益、基本権または基本的自由は、相続人の正当な利益を上回るものではない。

## （2.2.3.1）

Aの通信相手側では、欧州連合基本権憲章8条1項に基づく、自己の個人情報の保護に関する基本権を考慮されうる。個人情報の取扱いの際の自然人の保護を、EU一般データ保護規則は義務付け<sup>(79)</sup>、欧州司法裁判所も、欧州連合基本権憲章8条によって保障された基本権の意義を際立たせた<sup>(80)</sup>。さらに、欧州連合基本権憲章7条に基づく私的及び家庭生活ならびに通信の尊重に対する、自己の個人情報の保護に関する基本権は、通信相手に有利に考慮されなければならない<sup>(81)</sup>。その限りにおいて、

---

136; Sydow/Reimer, Europäische Datenschutzgrundverordnung, Art. 6 Rn. 55; EUデータ保護条例7条1項f号における、第三者の損害賠償をもとめるために、加害者に関する個人情報を取得する正当な利益について、EuGH, CR 2017, 504 Rn. 29を参照。

(78) Auernhammer/Kramer, DSGVO, BDSG, 5. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 34; Plath/Plath, BDSG/DSGVO, 2. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 23を参照。

(79) 検討理由書1号及び2号。

(80) EuGH, NJW 2015, 3151 Rn. 38 f und 78 mwN.

(81) Heberlein in: Ehmann/Selmayr, EU-DSGVO, Art. 6 Rn. 24; s. auch EuGH, NJW 2015, 3151 Rn. 39.

保護の価値があるのは、一般的には人格権であり、例外的には情報に関する自己決定である。その際に、保護の必要性は、関連するデータがより個人的であるほど高くなる。その限りにおいて、送信されたメッセージ及び公表（「投稿」）という、通信相手によって作成されたコンテンツに一上告理由が主張するように一特に保護に値する純個人的なあるいはセンシティブなデータが含まれ、あるいは示唆することもありうるものが考慮されるべきである。

さらに、EU 一般データ保護規則 6 条 1 項 f 号によると、関連する子どもの利害関係は重要なものとして考慮されなければならない。このことは、検討理由書38号にも現れている。A は死亡した時点で15歳だったので、彼女の通信相手は少なくとも一部はまだ子どもであることは明らかである。しかし、このことは、そのデータ取扱いは、原則として子どもたちに対して正当化されないことを意味しない。そうではなくただこのことは、年齢に応じた保護の必要性に応じて、彼らの利益は大人に比べて重要であることを意味する<sup>82)</sup>。

### （2.2.3.2）

比較衡量の基準は、欧州連合基本権憲章及びその他の主要法律の価値を考慮して、EU 一般データ保護規則 1 条及び 5 条に規定されている原則及び指針に従う。その際にとりわけ、関連する基本権、介入の強さ、取り扱われるデータの種類、関係者の種類、ありうる仕事または義務、データ取扱いの目的が考慮されなければならない<sup>83)</sup>。この際、本質的には、一方では関係者の個人的利益と、他方では特定の個別事案における責任

---

<sup>82)</sup> Assion/Notel/Veil in Gierschmann/Schlender/Stentzel/Veil, DS-GVO, Art. 6 Rn. 144; Buchner/Petri in Kühling/Buchner, DS-GVO, BDSG, 2. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 155; Sydow/Reimer, Europäische Datenschutzgrundverordnung, Art. 6 Rn. 64.

<sup>83)</sup> Gola DS-GVO/Schulz, Art. 6 Rn. 53.



者または第三者の使用上の利益との間の均衡が問題となる<sup>(84)</sup>。データ取扱いによって追求する目的に関連するデータの性質、内容及び重要性を測定し、対比させることが必要である<sup>(85)</sup>。この際に、場合によっては、情報に関する自己決定に対する基本権について発展した基準、例えば、同様に、理由の欠如、影響、萎縮効果のような基準が用いられ得る<sup>(86)</sup>。

EU 一般データ保護規則に従った財産の考慮についての検討理由書は、この限りにおいて比較衡量を示している<sup>(87)</sup>。この際に、とりわけ EU 一般データ保護規制の検討理由書47号1文は重要であり、そこでは、利益衡量の重点として、「責任ある者との関係に基づいたデータ主体の合理的な期待」が挙げられている。その限りにおいて、「データの主体は、個人データの収集時及びその目的のための処理が行われる可能性のある状況を考慮して合理的に予測することができる」<sup>(88)</sup>かどうかを考慮する必要がある。重要なことは、客観的基準であり、すなわち合理的な第三者が関係者にどのような期待を与えるかということである<sup>(89)</sup>。

---

(84) Buchner/Petri in Kühling/Buchner, DS-GVO, BDSG, Art. 6 DS-GVO Rn. 149; Assion/Notel/Veil in Gierschmann/Schlender/Stentzel/Veil, DS-GVO, Art. 6 Rn. 140 ff; Schaffland/Holthaus in Schaffland/Wiltfang, DS-GVO/BDSG, Art. 6 DS-GVO Rn. 126 ff [Stand Oktober 2017].

(85) Buchner/Petri in Kühling/Buchner, DS-GVO, BDSG, 2. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 149; zu § 32 BDSG a.F.: Senatsurteil vom 15. Dezember 1983 - III ZR 207/82, NJW 1984, 1889, 1890.

(86) Sydow/Reimer, Europäische Datenschutzgrundverordnung, Art. 6 Rn. 61. BVerfG, NVwZ 2007, 688, 691も参照。

(87) Auernhammer/Kramer, DSGVO, BDSG, 5. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 37.

(88) 検討理由書47号第3文。

(89) Auernhammer/Kramer, DSGVO, BDSG, 5. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 37; Plath/Plath, BDSG/DSGVO, 2. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 23.

### （2. 2. 3. 3.）

これらの原則に従って実施された利益衡量は、通信相手の利益が、XとAの父親の正当な利益を上回らないことを導き出した。

第一に、関連するデータは、特定のユーザーアカウントで利用できるようにするために、通信相手がYに自主的にあるいは認識して送信したものとみなされるものであることが考慮されるべきである。開示する個人に関するデータの内容及び範囲、ならびに通知を受ける権限を持つグループは、ユーザー自身が決定することができる。したがって、Yによって収集されたデータではなく、既存の契約の枠組みの中で<sup>90)</sup>、通信相手によって自発的そして自己決定し、内容がコントロール可能な送信されたデータが問題となる<sup>91)</sup>。ユーザーは、個人的なメッセージやコンテンツの共有によって接触する際に、外部との連絡を強行し、機密保護のためにそれを拒否することは原則としてしない<sup>92)</sup>。

送信者は、その内容を、契約に従って、Yが受信者のアカウントに伝え、受信者に対して提供することを知り、それを望んでいる。同時に、ユーザーは手紙の送付者と同じか—あるいはそれ以上に—メッセージを送信した後、もう、誰がYの送信・提供後に最終的にその内容を知るようになるかということをコントロールできないこと、そして、原則として、送信されたメッセージまたはコンテンツの返還の請求をする可能性はないということをも認識している。その限りにおいて、ユーザーは、メッセージの処分権限を放棄している<sup>93)</sup>。これは、成人ユーザーと同様に、

---

<sup>90)</sup> 検討理由書47号第2文。

<sup>91)</sup> Gola DS-GVO/Schulz, Art. 6 Rn. 53を参照。

<sup>92)</sup> Buchner/Petri in Kühling/Buchner, DS-GVO, BDSG, 2. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 150を参照。

<sup>93)</sup> これについて、上記2のaのccの2.3 ;NK-NachfolgeR/Herzog, Kap. 9 Rn. 68; Bock, AcP 217, 370, 408; Herzog/Pruns, Der digitale Nachlass in der Vorsorge- und

未成年者にも適用される。なぜなら、Yを既に単独で利用し、自分のユーザーアカウントを所有している成人も、とりわけ未成年者の方が、古典的な方法の場合でも、特定のユーザーアカウントに送信したメッセージを第三者もアクセス可能にする様々な可能性に精通しているからである。

さらに、Aの通信相手は、合理的な方法で、受信者アカウントに対してメッセージとコンテンツを提供することによって、元のアカウント保有者が死亡した後もデータ取扱いが継続され、相続人がそのデータを知ることができることをさせないことができた<sup>94)</sup>。なぜなら、メッセージやその他のコンテンツの送信者は、アカウント権利者が死亡し、ユーザーアカウントを第三者が相続し、契約関係に入り、それによって新しいアカウント権利者としてアカウントのコンテンツにアクセスできるようになることを予想する必要があるからである。

利益衡量の中に置かれることは、さらに、当該データ取扱いの狭く制限された目的である。ここで最終的に問題となるのは、具体的な、送信者自身が選択したユーザーアカウントに対して、通信相手とYとの間に存在した契約関係の範囲において<sup>95)</sup>、相続人共同関係の参加者によって既に存在するコンテンツを知るという目的に限った個人に関するデータとコンテンツの送信・提供である。これに対して、この取扱いは、例えば広告目的のために、あるいはYによる人格プロフィールの作成のためといった、さらなる目的のためには行われない<sup>96)</sup>。同時に、これは、

---

Erbrechtspraxis, § 4 Rn. 84; Kutscher, Der digitale Nachlass, S. 145; Pruns, NWB 2014, 2175, 2182 f を参照。

<sup>94)</sup> 検討理由書47号第3文。

<sup>95)</sup> 検討理由書46号第2文を参照。さらに、Auernhammer/Kramer, DSGVO, BDSG, 5. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 38も参照。

<sup>96)</sup> Buchner/Petri in Kühling/Buchner, DS-GVO, BDSG, 2. Aufl., Art. 6 DS-GVO Rn. 152 f.

データ取扱いの具体的な性質から生じるリスクを制限する<sup>97)</sup>。なぜなら、データは、大規模で管理不能な人々のグループや、完全に関与していない第三者に知られるのではなく、最初から狭く定義された人々のグループ、すなわち、死亡したユーザーの最近親者でもある2人が存在する相続人共同関係に限られるからである。

このような背景の下、通信相手の利益は、相続人の利益と比較して、未成年者であるか否かにかかわらず、部分的にセンシティブな内容が含まれているかどうかにかかわらず、重要な意義はない。上述した相続人及び近親者としてのYとAの父親の正当な利益は、明らかにかなり重要である。通信相手の利益は、相続人が法定の相続権を部分的に損なうことを正当化するものではない。この結果は、ここでは、相続人の特別な個人的状況によって支持される。相続人は最近親者であり、娘の死亡を取り巻く状況を明らかにすることに、倫理的でもあり財産的価値のある利益を持っている。

### （3）各々独立した適法性要件としてのEU一般データ保護規則6条

#### 1項b号前段及びf

EU一般データ保護規則6条1項b号及びf号の許可要件は、いずれの場合も、Xへのアクセス許可のデータ保護法上の適法性を正当化する。欧州連合の機能に関する条約267条による欧州連合司法裁判所の提示理由書は不要である。EU法の適切な適用は、いずれにせよ、EU一般データ保護規則6条1項f号に照らして、合理的な疑いの余地がないことは非常に明白である<sup>98)</sup>。提示理由書を必要とし得る規則の解釈の問題はも

---

<sup>97)</sup> Eu一般データ保護規則のリスクに基づく兆しについて、Gola DS-GVO/Schulz, Art. 6 Rn. 53を参照。

<sup>98)</sup> Senat, Urteil vom 17. April 2014 - III ZR 87/13, BGHZ 201, 11 Rn. 29; Beschluss vom 14. Dezember 2017 - III ZR 117/17, BeckRS 2017, 136439 Rn. 7を参照。

はや発生しない。なぜなら、欧州連合裁判所の判例法によれば、内容が同じ前規定である EU データ保護条例 7 条 1 項 f 号について、具体的な情勢の具体的状況に応じて個別の衡量が実施されなければならないことは明らかである<sup>99)</sup>。その個別の衡量は、当該状況に基づいて、相続人に有利に行われる。

**e) 通信相手の一般的な人格権によって排除されない**

A の通信相手の一般的な人格権によるアクセスの排除も、上告理由において Y は成功してない。このことは、通信の秘密あるいはデータ保護法のように、X の主張にほとんど矛盾しない。通信の秘密の保護またはデータ保護規則の違反を否定する理由は、この範囲にも当てはまる。

---

<sup>99)</sup> EuGH, NJW 2016, 3579 Rn. 62, acte éclairé.